



中国の人権侵害に、 日本の沈黙は許されぬ

日本政府や国会の動きは鈍すぎないか。

ペンス米副大統領は10月4日、中国の人権蹂躪問題に対し、「新疆において中国共産党は、100万人ものイスラム教徒ウイグル人を収容所に押し込め、絶え間ない洗脳にさらしている」と、かつてない厳しい演説を行った。

米連邦議会でも中国への非難の声が高まっており、中国の人権状況などを監視している超党派委員会は10月10日、新疆ウイグル自治区で「前例のない少数民族抑圧」が進行し、社会、宗教、企業活動に対する党の統制も大幅に強化していると警鐘を乱打した。

委員長のルビオ上院議員は、2022年の冬季五輪の開催地に予定されている北京を、他に変更するよう国際オリンピック委員会に要請し、中国で国家分裂罪により無期懲役の判決を受け服役中のウイグル人学者、イリハム・トフティ氏を、来年のノーベル平和賞候補に推薦すると発表した。

ここでなぜ、日本の政治家から同様の声が上がらないのだろうか。

ルビオ議員はこれに先立ち中国に対する制裁を求める意見書を提出し、野党の民主党有力議員も署名に名を連ねた。彼らは同盟国に対しても、制裁の隊列に加わるよう促している。

同盟国である米国の政府、議会が一致して中国の人権侵害を糾弾しているのだ。日本政府も国会も沈黙を続けていはずがない。

いまこそ、強く声を上げるべき時だ。

公益財団法人 **国家基本問題研究所**

理事長 **櫻井よしこ**
副理事長 **田久保忠衛**

意見広告

高池勝彦 小倉義人 荒木和博 五十嵐徹 石川弘修 伊藤隆 井上和彦 梅澤昇平 呉善花 大岩雄次郎 太田文雄 大原康男 加藤浩康 金田秀昭 川村純彦

北村稔 黒澤聖二 五島幸雄 齋藤禎 佐藤守 島田洋一 すぎやまこういち 高橋史朗 立林昭彦 塚本三郎 土田龍太郎 鄭大均 富山泰 奈良林直 西修 西岡力

花田紀凱 浜谷英博 火箱祐文 平川祐弘 福田逸 川邊美紀 古庄幸一 細川珠生 百地章 山田吉彦 湯浅博 渡辺利夫

会員の集い「新冷戦と日本の覚悟(仮)」 シンポジウム

日時 11月23日(金・祝) 午後2時~5時

場所 ホテルニューオータニ(千代田区)

会費 国基研会員 無料/一般 3,000円

※終了後懇親会あり(会費別途。案内をご覧ください)

●参加希望の方は ●郵便番号
●住所 ●氏名 ●年齢 ●電話番号
および「会員の集い参加希望」と記載の上、FAX送信下さい。
ご案内をお送りいたします。

入会案内

志を共有し、日本を変えていくために、広く会員を募集しております。入会御希望の方は郵便番号、住所、氏名、電話番号を明記して、葉書もしくはFAXにてご連絡ください。折り返し入会申込書をお送りします。ホームページからも入会できます。

葉書 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6番1号 平河町ビル「国家基本問題研究所事務局」S係

FAX 03-3222-7821 URL <https://jinf.jp/>